令和5年度　財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	栃木県	
グループ	B	
人口	令和2年国調(人)	1,933,146
	平成27年国調(人)	1,974,255
	増減率　(%)	-2.1
住民基本台帳人口（※6）	令06.01.01(人)	1,916,787
	うち日本人(人)	1,866,944
	令05.01.01(人)	1,929,434
	うち日本人(人)	1,884,693
	増減率　(%)	-0.7
	うち日本人(%)	-0.9
面積（㎢）		6,408
人口密度（人/㎢）		299
世帯数（世帯）		796,923

職員の状況（※7）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	知事	1	11,610
	副知事	2	9,393
	教育長	1	7,980
	議会議長	1	9,900
	議会副議長	1	9,000
	議会議員	48	8,300

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等（※5）	一般職員	6,137	19,705,907	3,211
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	214	641,358	2,997
	警察官	3,458	11,504,766	3,327
	教育公務員	13,871	49,922,530	3,599
	臨時職員	1,016	2,863,088	2,818
	合計	24,482	83,996,291	3,431
ラスパイレス指数				99.6

区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額		931,727,812	1,010,319,939
歳出総額		912,533,087	979,908,390
歳入歳出差引		19,194,725	30,411,549
翌年度に繰越すべき財源		9,143,354	9,387,176
実質収支		10,051,371	21,024,373
単年度収支		-10,973,002	9,590,790
積立金		17,404,512	5,617,308
繰上償還金		0	0
積立金取崩し額		4,230,917	1,563,252
実質単年度収支		2,200,593	13,644,846
基準財政収入額		241,589,223	233,495,565
基準財政需要額		388,516,188	375,601,458
標準税収入額等		299,912,250	290,234,956
経常経費充当一般財源等		423,349,125	429,408,783
歳入一般財源等		575,453,283	577,801,494
地方債現在高		1,136,577,637	1,153,053,819
うち公的資金		326,852,439	339,343,603
地方債現在高（臨時財政対策債除き）		650,297,334	632,768,297
債務負担行為額（支出予定額）		152,498,257	121,390,466
収益事業収入		6,776,655	6,990,236
定額運用基金		38,303,120	39,303,120
土地開発基金		21,361,685	21,361,685
積立金現在高	財政調整基金	37,613,863	24,440,268
	減債基金	32,812,116	34,676,363
	その他特定目的基金	49,931,814	47,518,733

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	2.2	4.7
経常収支比率	92.6	93.3
（※1）	(94.8)	(97.4)
標準財政規模	457,322,530	451,844,183
財政力指数	0.60422	0.61003
公債費負担比率	16.3	16.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.4	9.5
将来負担比率	102.8	103.7
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	公債管理特別会計
(3)	県営林事業特別会計
(4)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
(6)	心身障害者扶養共済事業特別会計
(7)	中小企業高度化等資金貸付事業特別会計
(8)	就農支援資金貸付事業特別会計
(9)	地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(10)	国民健康保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(11)	流域下水道事業会計
(12)	電気事業会計
(13)	水道事業会計
(14)	工業用水道事業会計
(15)	施設管理事業会計
(16)	用地造成事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(17)	栃木県土地開発公社	○
(18)	栃木県道路公社	○
(19)	栃木県住宅供給公社	○
(20)	栃木環境保全公社	○
(21)	栃木県国際交流協会	
(22)	とちぎ未来づくり財団	
(23)	とちぎ男女共同参画財団	
(24)	栃木県シルバー人材センター連合会	
(25)	栃木県臓器移植推進協会	
(26)	栃木県産業振興センター	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※7：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	318,940,283	34.2	256,332,234	57.4
地方譲与税	39,664,372	4.3	39,664,372	8.9
地方揮発油譲与税	2,649,351	0.3	2,649,351	0.6
特別とん譲与税	－	－	－	－
石油ガス譲与税	85,220	0.0	85,220	0.0
自動車重量譲与税	379,023	0.0	379,023	0.1
航空機燃料譲与税	－	－	－	－
森林環境譲与税	97,296	0.0	97,296	0.0
特別法人事業譲与税	36,453,482	3.9	36,453,482	8.2
市町村たばこ税都道府県交付金	－	－	－	－
地方特例交付金等	1,358,387	0.1	1,358,387	0.3
地方特例交付金	1,358,387	0.1	1,358,387	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	149,118,217	16.0	146,926,965	32.9
普通交付税	146,926,965	15.8	146,926,965	32.9
特別交付税	2,131,555	0.2	－	－
震災復興特別交付税	59,697	0.0	－	－
(一般財源計)	509,081,259	54.6	444,281,958	99.5
交通安全対策特別交付金	414,340	0.0	414,340	0.1
分担金・負担金	3,557,520	0.4	－	－
使用料	6,653,552	0.7	1,018,685	0.2
手数料	2,801,231	0.3	－	－
国庫支出金	121,599,353	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
財産収入	1,388,091	0.1	472,125	0.1
寄附金	88,578	0.0	－	－
繰入金	18,646,225	2.0	－	－
繰越金	30,411,549	3.3	－	－
諸収入	161,978,114	17.4	313,124	0.1
地方債	75,108,000	8.1	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	10,483,000	1.1	－	－
歳入合計	931,727,812	100.0	446,500,232	100.0

道府県税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	318,827,874	100.0	2,125,343
法定普通税	318,827,874	100.0	2,125,343
道府県民税	85,712,907	26.9	2,125,343
個人均等割	2,278,816	0.7	718,447
所得割	71,658,290	22.5	－
法人均等割	2,565,627	0.8	166,681
法人税割	3,461,109	1.1	1,240,215
利子割	113,240	0.0	－
配当割	2,610,292	0.8	－
株式等譲渡所得割	3,025,533	0.9	－
事業税	65,802,794	20.6	－
個人分	2,442,912	0.8	－
法人分	63,359,882	19.9	－
地方消費税	99,967,277	31.3	－
不動産取得税	5,313,792	1.7	－
道府県たばこ税	2,456,558	0.8	－
ゴルフ場利用税	2,214,963	0.7	－
軽油引取税	20,741,342	6.5	－
自動車税	36,610,511	11.5	－
鉱区税	7,730	0.0	－
固定資産税特例	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,948	0.0	－
法定目的税	21,948	0.0	－
狩猟税	21,948	0.0	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	90,461	0.0	－
合計	318,940,283	100.0	2,125,343

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	99.5	99.0	99.4	98.9
	道府県民税	99.0	97.5	99.0	97.3
	事業税	99.9	99.4	99.5	99.4
国民健康保険事業会計の状況	実質収支		4,175,567		3,000,118
	再差引収支		4,175,567		3,000,118

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,403,380	0.2	16,993	1,400,653
総務費	63,810,976	7.0	8,040,083	56,593,108
民生費	129,628,945	14.2	824,306	116,658,428
衛生費	40,794,228	4.5	2,684,594	17,889,629
労働費	1,682,296	0.2	44,312	1,029,635
農林水産業費	42,021,129	4.6	24,530,580	15,871,765
商工費	152,590,596	16.7	3,666,726	10,338,643
土木費	106,024,768	11.6	91,430,460	16,609,508
警察費	43,198,716	4.7	3,099,985	38,563,957
消防費	－	－	－	－
教育費	174,652,253	19.1	7,066,405	128,193,292
災害復旧費	1,187,355	0.1	－	100,117
公債費	95,055,739	10.4	－	94,107,520
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
利子割交付金	66,759	0.0	－	66,759
配当割交付金	1,549,157	0.2	－	1,549,157
株式等譲渡所得割交付金	1,792,397	0.2	－	1,792,397
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	49,857,060	5.5	－	49,857,060
ゴルフ場利用税交付金	1,552,373	0.2	－	1,552,373
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	60,157	0.0	－	60,157
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	939,855	0.1	－	939,855
法人事業税交付金	4,664,948	0.5	－	4,664,948
特別区財政調整交付金	－	－	－	－
歳出合計	912,533,087	100.0	141,404,444	557,838,961

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	321,684,083	35.3	278,538,889	274,788,686	60.1
人件費	207,670,871	22.8	175,852,187	172,627,501	37.8
うち職員給	159,019,743	17.4	128,045,981	128,038,390	28.0
扶助費	19,046,216	2.1	8,667,925	8,667,649	1.9
公債費	94,966,996	10.4	94,018,777	93,493,536	20.5
内訳 元利償還金	94,964,575	10.4	94,016,356	93,491,115	20.5
内訳 うち元金	91,584,182	10.0	90,635,963	90,110,722	19.7
内訳 うち利子	3,380,393	0.4	3,380,393	3,380,393	0.7
内訳 一時借入金利子	2,421	0.0	2,421	2,421	0.0
その他の経費	448,257,205	49.1	264,566,511	148,560,439	32.5
物件費	29,480,998	3.2	21,597,100	19,739,992	4.3
維持補修費	7,050,456	0.8	5,103,055	5,103,055	1.1
補助費等	225,773,704	24.7	197,726,268	113,111,987	24.8
繰出金	10,604,505	1.2	10,604,505	10,604,505	2.3
積立金	32,251,847	3.5	29,534,683	－	－
投資及び出資金	－	－	－	－	－
貸付金	143,095,695	15.7	900	900	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費計	142,591,799	15.6	14,733,561		
うち人件費	1,988,789	0.2	1,311,597		
内訳 普通建設事業費	141,404,444	15.5	14,633,444		
内訳 うち補助	87,641,106	9.6	2,363,944		
内訳 うち単独	47,391,895	5.2	11,730,057		
内訳 災害復旧事業費	1,187,355	0.1	100,117		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	912,533,087	100.0	557,838,961		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和5年度　　栃木県

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	969,465	951,798	17,667	9,853	162	1,156,675		
2	公債管理特別会計	45,089	45,089	0	－	4,295			
3	県営林事業特別会計	523	326	197	197	207	928		
4	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	233		233	－				
5	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	506	139	367	－		839		
6	心身障害者扶養共済事業特別会計	287	286	1	1	55			
7	中小企業高度化等資金貸付事業特別会計	1,095	518	577	－		4,895		
8	就農支援資金貸付事業特別会計	213	60	153	－		125		
9	地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計	2,267	2,267	0	－		9,315		
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	931,728	912,533	19,195	10,051		1,172,777		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	180,546	176,370	4,176	4,176	10,605					
2	流域下水道事業会計	9,048	8,208	840	1,805	943	7,987	7,428		法適用企業	
3	電気事業会計	2,002	1,958	45	4,494		3,677	4		法適用企業	
4	水道事業会計	1,881	1,773	108	9,209		176	1		法適用企業	
5	工業用水道事業会計	653	542	111	2,262	94				法適用企業	
6	施設管理事業会計	441	409	32	726		150	53		法適用企業	
7	用地造成事業会計	1,949	1,944	5	－		2,060			法適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				22,672		14,050	7,486			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	栃木県土地開発公社	▲ 28	9,848	20	0	0	38			
2	○	栃木県道路公社	1	2,492	2,449	293	0	9,987			
3	○	栃木県住宅供給公社	▲ 22	3,995	2	0	0				
4	○	栃木環境保全公社	0	35	22	31	0				
5		栃木県国際交流協会	▲ 1	329	122	58	0				
6		とちぎ未来づくり財団	▲55	827	100	58	0				
7		とちぎ男女共同参画財団	▲ 10	126	38	16	0				
8		栃木県シルバー人材センター連合会	2	70	10	8	0				
9		栃木県臓器移植推進協会	▲ 2	313	183	0	0				
10		栃木県産業振興センター	▲ 3	1,701	5	201	5,031		7,000		
11		とちぎ産業交流センター	33	1,921	800	0	0				
12		システムソリューションセンターとちぎ	6	155	400	0	0				
13		栃木県南地域地場産業振興センター	0	1,064	10	5	0				
14		大谷地域整備公社	6	2,065	30	81	0				
15		栃木県観光物産協会	▲ 6	629	150	45	0				
16	○	栃木県農業振興公社	▲ 33	1,399	5	205	0		167		
17		とちぎ農産物マーケティング協会	▲9	105	30	14	0				
18		栃木県畜産公社	▲ 184	▲ 853	150	16	100				
19		栃木県畜産協会	25	501	94	98	0				
20		日光自然博物館	22	392	120	1	0				
21		とちぎ建設技術センター	100	2,111	20	0	0				
22		栃木県民公園福祉協会	204	1,164	3	5	0				
23	○	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	63	1,355	22	0	0		524		
24		栃木県スポーツ協会	▲ 12	968	4	192	0				
25		日光杉並木保護財団	0	51	30	12	0				
26		栃木県暴力追放県民センター	0	598	473	13	0				
27		栃木県私学退職金社団	24	265	50	134	0				
28		栃木県私立幼稚園振興財団	1	520	48	270	0				
29	○	栃木県立がんセンター	▲470	3,306	1,992	2,176	5,743				
30	○	栃木県立リハビリテーションセンター	241	1,410	1,064	1,502	3,146				
31	○	栃木県立岡本台病院	292	2,351	1,548	978	426				
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			9,994	6,412	14,446	10,025	7,691		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			94,995,097	92,984,101	92,492,857	23.2
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		4,344,500	4,455,600	3,805,533	1.0
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,067,849	983,204	938,690	0.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		1,791,361	1,603,931	1,706,711	0.4
	一時借入金の利子		2,906	2,227	2,421	0.0
合計		（A）	102,201,713	100,029,063	98,946,212	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		1,200,954	1,091,556	1,193,548	0.3
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		499,570	417,620	418,401	0.1
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		90,837	94,755	94,762	0.0
特定財源の額		（B）	2,701,505	2,798,280	2,800,957	
標準財政規模		（C）	466,780,922	451,844,183	457,322,530	
算入公債費等の額		（D）	61,235,423	59,800,390	59,395,877	
		（C）－（D）	405,545,499	392,043,793	397,926,653	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	9.4	9.5	9.2	
		（3カ年平均）	9.6	9.5	9.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		1,198,230,124	1,189,585,144	1,172,776,880	294.7
	債務負担行為に基づく支出予定額		22,342,060	20,591,813	24,101,090	6.1
	公営企業債等繰入見込額		8,990,317	8,072,516	7,485,981	1.9
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		166,411,723	162,476,736	162,652,409	40.9
	設立法人等の負債額等負担見込額		12,356,262	20,326,075	19,742,170	5.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	1,408,330,486	1,401,052,284	1,386,758,530	
充当可能財源等	充当可能基金		147,618,812	146,614,625	160,739,333	40.4
	充当可能特定歳入		12,543,236	11,969,318	11,687,824	2.9
	基準財政需要額算入見込額		847,939,070	835,554,701	805,153,838	202.3
	合計	（F）	1,008,101,118	994,138,644	977,580,995	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			98.6	103.7	102.8	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		15,327,771	14,236,215	18,224,765	4.6
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		7,014,289	6,355,598	5,876,325	1.5
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	流域下水道事業会計		8,536,159	7,987,114	7,427,823	1.9
	施設管理事業会計		75,810	71,910	53,250	0.0
	電気事業会計		9,724	10,395	3,676	0.0
	水道事業会計		3,274	3,097	1,232	0.0
	その他の会計		365,350	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		10,238,355	18,299,077	17,741,042	4.5
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		2,117,907	2,026,998	2,001,128	0.5

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	3.75	5.00
連結実質赤字比率	－	8.75	15.00
実質公債費比率	9.4	25.0	35.0
将来負担比率	102.8	400.0	

(3)都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **栃木県**

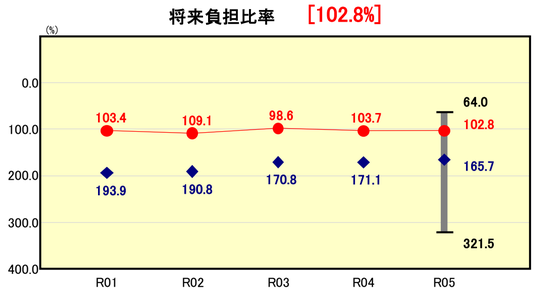
人口	1,916,787	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	1,866,944	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	6,408.09	ｋ㎡	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	931,727,812	千円	将来負担比率	102.8	%
歳出総額	912,533,087	千円	グループ	R01 B R02 B R03 B	
実質収支	10,051,371	千円	（年度毎）	R04 B R05 B	
標準財政規模	457,322,530	千円			
地方債現在高	1,136,577,637	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [102.8%]



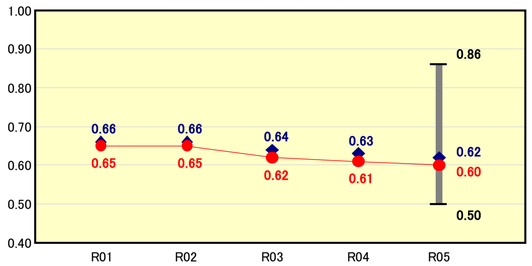
グループ内順位 2/20　都道府県平均 148.7

将来負担比率の分析欄

・令和３年度は、標準財政規模が実質的な交付税の大幅増の影響で増加したことにより減少したが、令和４年度は、将来負担額が減少したものの、分母である標準財政規模が大きく減少したことにより、増加した。
・令和５年度は、将来負担額が減少し、分母である標準財政規模が増加したことにより、0.9ポイント減少し、102.8ポイントとなった。
・今後も、本指標のうち大きな比重を占める地方債残高の抑制に向けて、事業費の節減や国庫補助金等の活用などにより、臨時財政対策債を除く県債発行額の縮

財政力

財政力指数 [0.60]



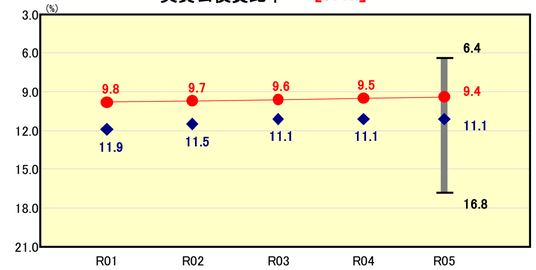
グループ内順位 9/20　都道府県平均 0.49

財政力指数の分析欄

・令和元年度から令和２年度まで、単年度の財政力指数はほぼ横ばいであり、３か年平均では前年度と同等であった。令和３年度は特別法人事業譲与税の減等による基準財政収入額の減により単年度の財政力指数は減少し、３か年平均も減となった。また、令和４年度は、法人事業税の増等による基準財政収入額の増により単年度の財政力指数は令和３年度に比べ増加したが、３か年平均は減少した。
・令和５年度は、地方消費税の増等による基準財政収入額の増により単年度の財政力指数は令和４年度に比べ増加したが、３か年平均は0.1ポイント減少した。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]



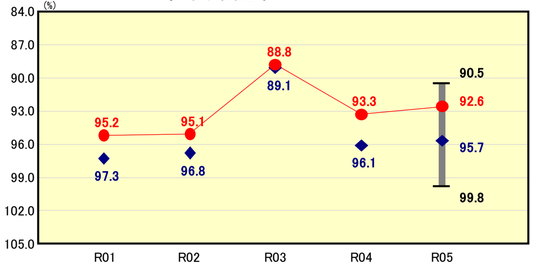
グループ内順位 7/20　都道府県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

・標準財政規模の改善等により、平成27年度から減少が続いている。
・令和５年度は、臨時財政対策債を除く元利償還金の減等により、令和４年度から0.1ポイント改善し、9.4ポイントとなった。
・今後も、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、事業費の節減や国庫補助金等の活用などにより、臨時財政対策債を除く県債発行額の縮減に努めるなどして、公債費負担の軽減を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.6%]



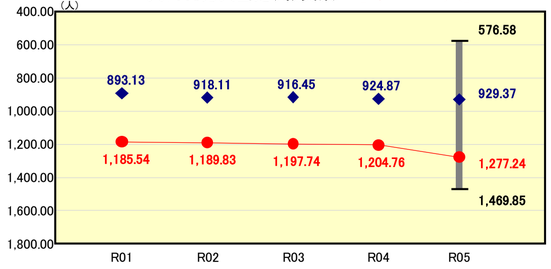
グループ内順位 5/20　都道府県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

・平成23年度以降、補助費等のうち医療福祉関係経費の支出の増加が継続している。
・令和５年度は、実質的な交付税の減により収入が減少したものの、退職手当の減に伴う人件費の減等により、令和４年度に比べ0.7ポイント減少した。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,277.24人]



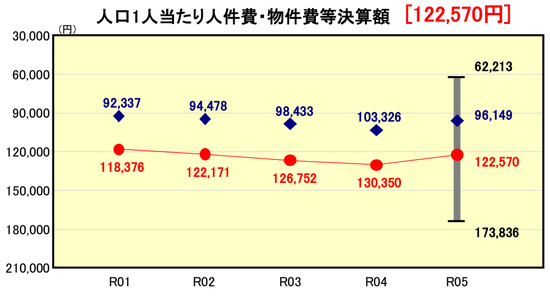
グループ内順位 15/20　都道府県平均 1,086.47

人口10万人当たり職員数の分析欄

・「とちぎ行革プラン2021」（期間：令和３～７年度）に基づき、行政需要の拡大や定年退職年齢の引上げ、職員の年齢構成等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員管理を行っている。
・同グループに政令指定都市を含む府県が多く含まれているため（12/20府県）、グループ内の比較では、人口10万人当たりの職員数は多くなる傾向にある。
・令和５年度は、従前の常勤職員数に、育休任期付職員数及び臨時的任用職員数（12月以上継続任用者のみ）を追加計上したことにより増加した。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,570円]



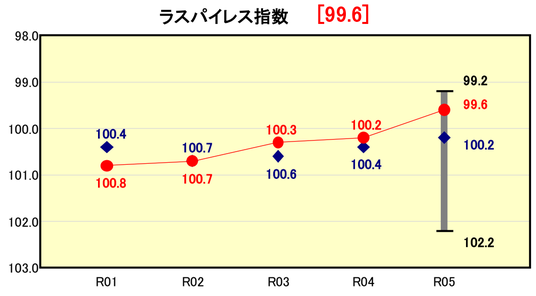
グループ内順位 14/20　都道府県平均 116,997

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・同一グループに政令指定都市のある府県が多く含まれており、人口当たりの職員数が比較的多い影響もあって、グループ内平均よりも高めの水準となっている。
・令和５年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る物件費の減などにより、減少した。
・今後も、「とちぎ行革プラン2021」に基づく適正な定数管理の実施や管理経費の節約等による物件費の削減を徹底し、これらの経費の抑制に努めていく。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [99.6]



グループ内順位 3/20　都道府県平均 99.6

ラスパイレス指数の分析欄

・高齢層職員の昇給抑制など給与制度の適正な運用の結果により前回から0.1ポイント改善。
・学校職員への育休任期付職員制度の導入による平均給料月額の低下に伴う影響により0.5ポイント改善。
・今後も人事委員会勧告等を踏まえ、引き続き適正な給与水準の確保に努めていく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　栃木県

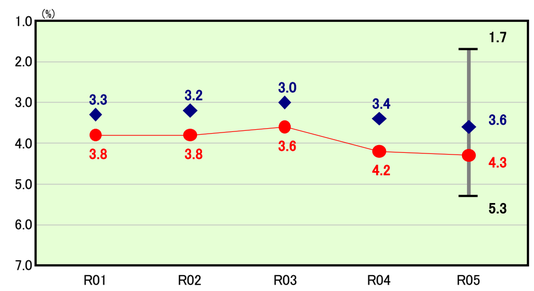
経常収支比率の分析

人口	1,916,787	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,866,944	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6,408.09	㎢	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	931,727,812	千円	将来負担比率	102.8	%
歳出総額	912,533,087	千円			
実質収支	10,051,371	千円	グループ（年度毎）	R01 B R02 B R03 B	
標準財政規模	457,322,530	千円		R04 B R05 B	
地方債現在高	1,136,577,637	千円			

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

当該団体値
グループ内平均値
グループ内の最大値及び最小値

物件費

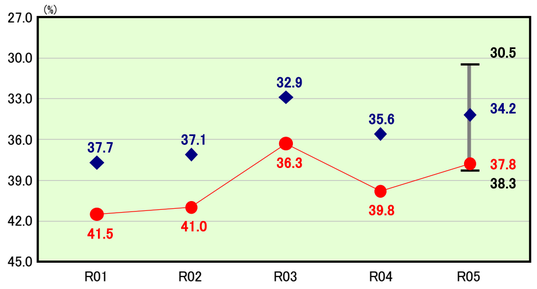


グループ内順位 17/20　都道府県平均 4.2

物件費の分析欄

・令和５年度の物件費は、学校運営費の増などにより、前年度に比べ増加（令和５年度：19,740百万円、令和４年度：19,335百万円）し、実質的な交付税などの収入が減少したため、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より0.1ポイント増加した。

人件費

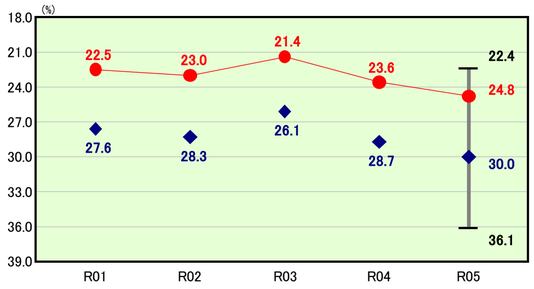


グループ内順位 17/20　都道府県平均 33.2

人件費の分析欄

・令和５年度の人件費は、退職手当の減に伴い、前年度に比べ大幅に減少（令和５年度：172,628百万円、令和４年度：183,043百万円）したため、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より2.0ポイント減少した。
・今後も、「とちぎ行革プラン2021」に基づく適正な定数管理を実施していく。

補助費等

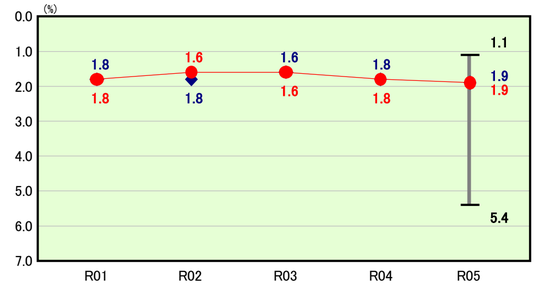


グループ内順位 4/20　都道府県平均 28.3

補助費等の分析欄

・令和５年度の補助費等は、母子保健対策費や介護保険推進費の増などにより、前年度に比べ増加（令和５年度：113,112百万円、令和４年度：108,826百万円）し、実質的な交付税などの収入が減少したため、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より1.2ポイント増加した。

扶助費

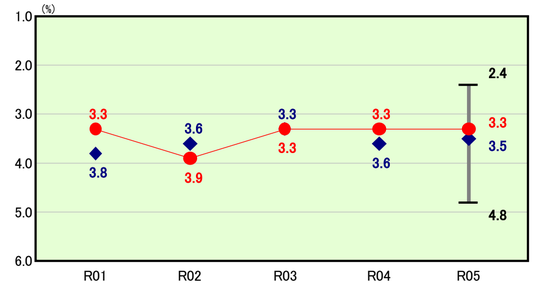


グループ内順位 12/20　都道府県平均 2.4

扶助費の分析欄

・令和５年度の扶助費は、児童保護措置費の増などにより、前年度に比べ増加（令和５年度：8,668百万円、令和４年度：8,105百万円）し、実質的な交付税などの収入も減少したため、経常一般財源等総額に占める割合は0.1ポイント増加した。
・今度も医療福祉関係経費の増加が見込まれるが、引き続き適切な執行に努めていく。

その他

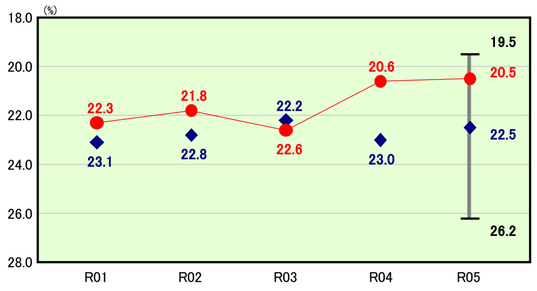


グループ内順位 6/20　都道府県平均 3.7

その他の分析欄

・令和５年度は、繰出金が前年度に比べ減少（令和５年度：10,604百万円、令和４年度：11,086百万円）したが、実質的な交付税などの収入が減少したため、経常一般財源等総額に占める割合は前年度と同等であった。

公債費

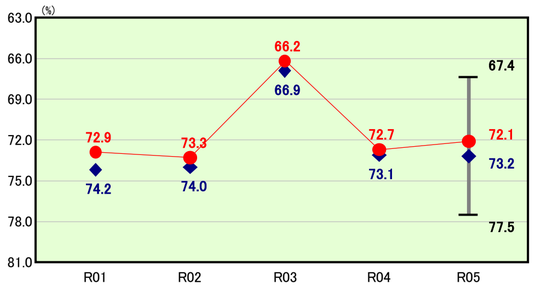


グループ内順位 3/20　都道府県平均 20.7

公債費の分析欄

・令和５年度の公債費は、元金償還の減などにより、前年度に比べ減少（令和５年度：93,494百万円、令和４年度：94,788百万円）したため、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より0.1ポイント減少した。

公債費以外



グループ内順位 10/20　都道府県平均 71.8

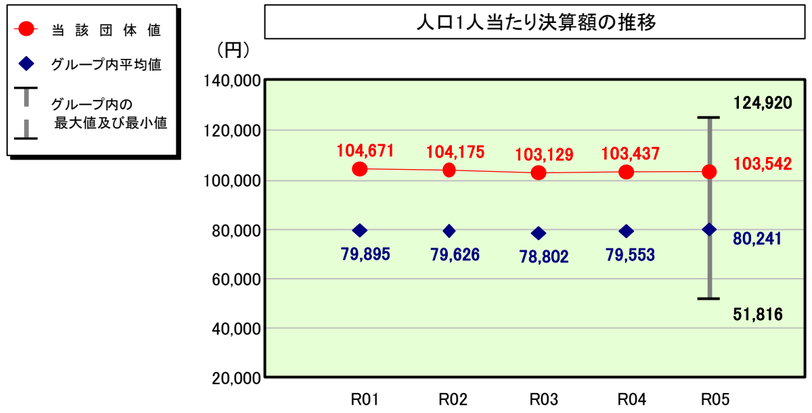
公債費以外の分析欄

・医療福祉関係経費は増加したが、人件費の大幅な減少により、経常一般財源等総額に占める公債費以外の割合は前年度より0.6ポイント減少した。
・今後も、適正な定員管理や各種補助金等の見直しなどを徹底し、経費節減に努めていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　栃木県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

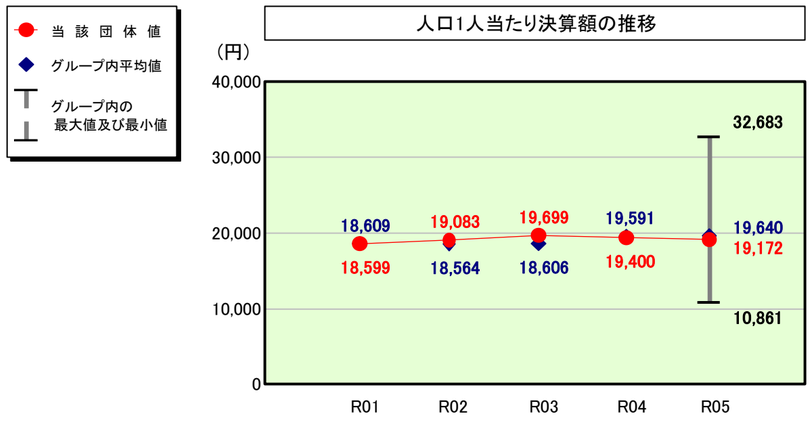
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	グループ内平均（円）	対比（%）
人件費	207,670,871	108,343	81,919	32.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	453	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	59,217	31	6	416.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	1,988,789	1,038	1,014	2.4
▲退職金	▲ 11,250,188	▲ 5,869	▲ 3,152	86.2
合計	198,468,689	103,542	80,241	29.0

参考

	当該団体	グループ内平均	対比（差引）
人口100,000人当たり職員数（人）	1,277.24	929.37	347.87
ラスパイレス指数	99.6	100.2	▲ 0.6

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

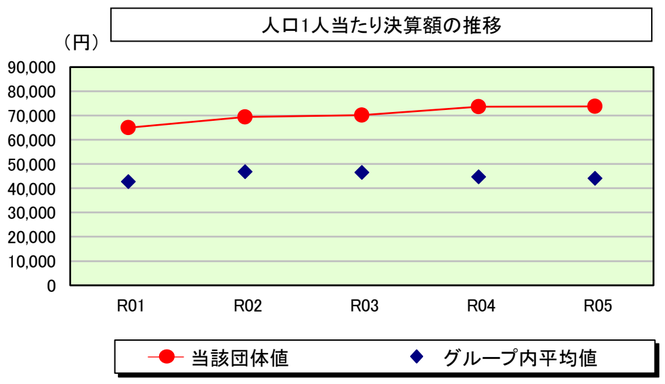
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	グループ内平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	92,492,857	48,254	24,762	94.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1,009	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	3,805,533	1,985	21,102	▲ 90.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	938,690	490	853	▲ 42.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	45	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,706,711	890	405	119.8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	2,421	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 2,800,957	▲ 1,461	▲ 1,440	1.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 59,395,877	▲ 30,987	▲ 27,098	14.4
合計	36,749,378	19,172	19,640	▲ 2.4

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		127,752,243	64,997	6.9	42,833	9.6	▲ 2.7
	うち単独分	55,747,582	28,363	17.5	15,211	7.8	9.7
R02		135,850,068	69,474	6.9	46,888	9.5	▲ 2.6
	うち単独分	43,104,192	22,044	▲ 22.3	14,375	▲ 5.5	▲ 16.8
R03		136,435,771	70,237	1.1	46,574	▲ 0.7	1.8
	うち単独分	48,019,688	24,721	12.1	14,394	0.1	12.0
R04		142,098,883	73,648	4.9	44,729	▲ 4.0	8.9
	うち単独分	48,934,028	25,362	2.6	15,395	7.0	▲ 4.4
R05		141,404,444	73,772	0.2	44,130	▲ 1.3	1.5
	うち単独分	47,391,895	24,725	▲ 2.5	15,920	3.4	▲ 5.9
過去５年間平均		136,708,282	70,426	4.0	45,031	2.6	1.4
	うち単独分	48,639,477	25,043	1.5	15,059	2.6	▲ 1.1

(5)都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　栃木県

人口	1,916,787 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,866,944 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	6,408.09 ㎢	実質公債費比率	9.4 %
歳入総額	931,727,812 千円	将来負担比率	102.8 %
歳出総額	912,533,087 千円	グループ	R01 B　R02 B　R03 B
実質収支	10,051,371 千円	(年度毎)	R04 B　R05 B
標準財政規模	457,322,530 千円		
地方債現在高	1,136,577,637 千円		

●当該団体値　◆グループ内平均値　T グループ内の最大値及び最小値

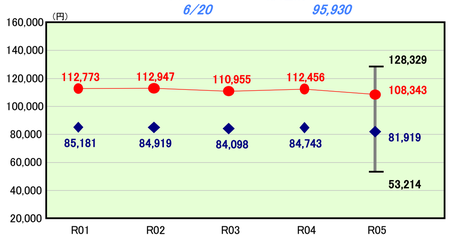
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

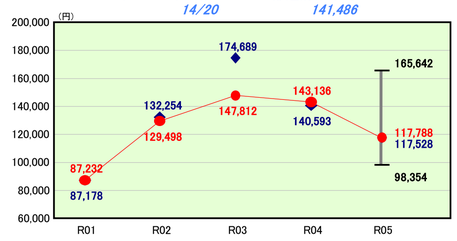
人件費

グループ内順位 6/20　都道府県平均 95,930



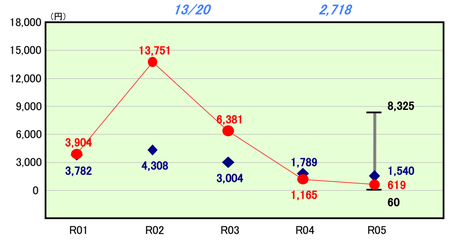
補助費等

グループ内順位 14/20　都道府県平均 141,486



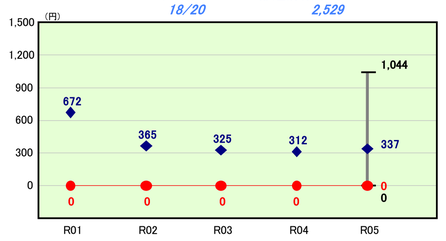
災害復旧事業費

グループ内順位 13/20　都道府県平均 2,718



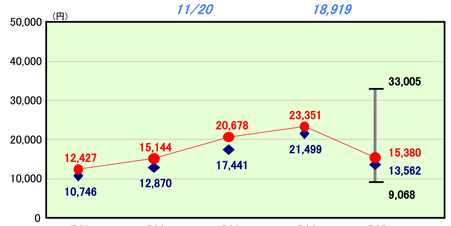
投資及び出資金

グループ内順位 18/20　都道府県平均 2,529



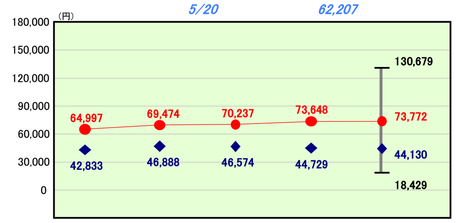
物件費

グループ内順位 11/20　都道府県平均 18,919



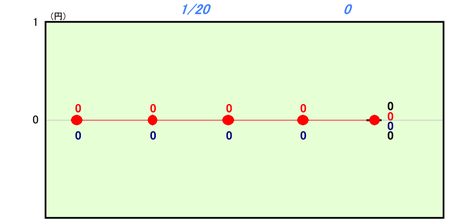
普通建設事業費

グループ内順位 5/20　都道府県平均 62,207



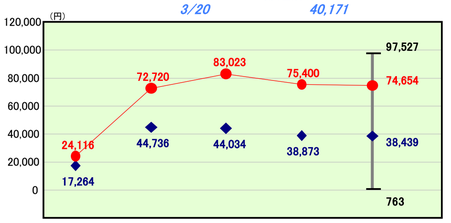
失業対策事業費

グループ内順位 1/20　都道府県平均 0



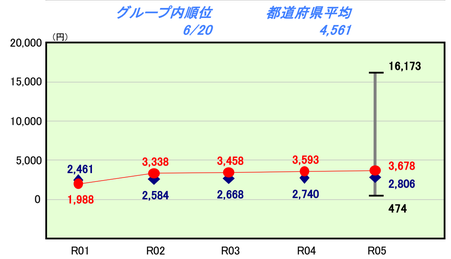
貸付金

グループ内順位 3/20　都道府県平均 40,171



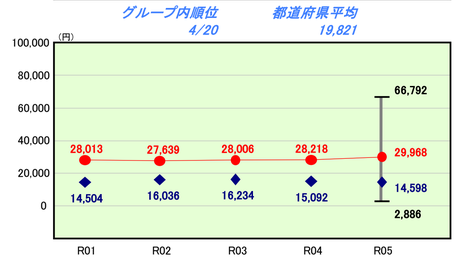
維持補修費

グループ内順位 6/20　都道府県平均 4,561



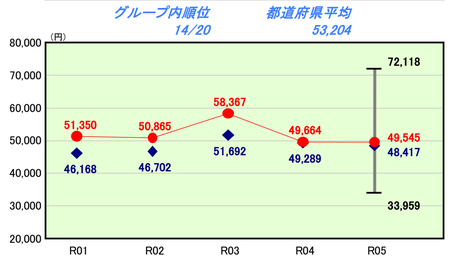
普通建設事業費(うち新規整備)

グループ内順位 4/20　都道府県平均 19,821



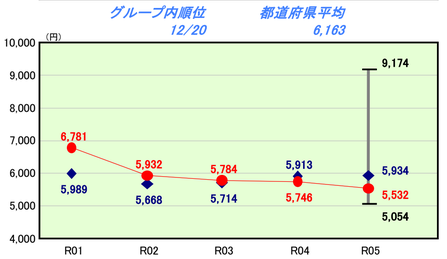
公債費

グループ内順位 14/20　都道府県平均 53,204



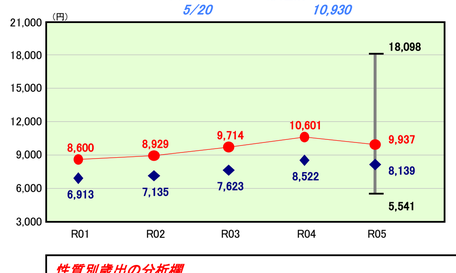
繰出金

グループ内順位 12/20　都道府県平均 6,163



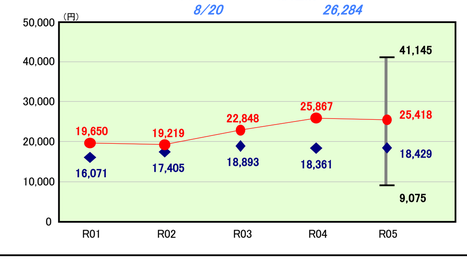
扶助費

グループ内順位 5/20　都道府県平均 10,930



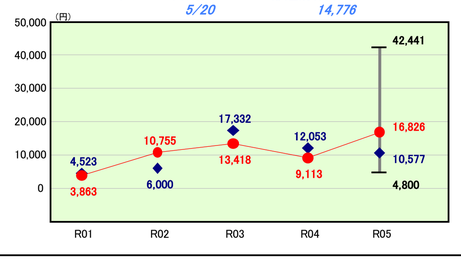
普通建設事業費(うち更新整備)

グループ内順位 8/20　都道府県平均 26,284



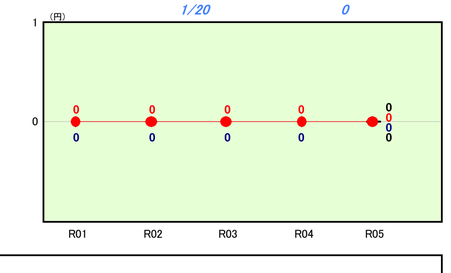
積立金

グループ内順位 5/20　都道府県平均 14,776



前年度繰上充用金

グループ内順位 1/20　都道府県平均 0



性質別歳出の分析欄

・歳出決算総額は、住民１人当たり476,074円となっている。主な構成項目である人件費は、住民１人当たり108,343円となっており、平成26年度以降、令和４年度までほぼ横ばいとなっていたが、令和５年度は退職手当の大幅な減少により減少している。同一グループに政令指定都市のある府県が多く含まれ、人口当たりの職員数が比較的多い影響もあってグループ内平均よりも高めとなっているが、今後も「とちぎ行革プラン2021」に基づく適正な定員管理を実施していく。

・補助費等は住民１人当たり117,788円となっており、令和５年度は新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減などにより、前年度に比べ減少した。医療費公費負担や介護保険関係経費等の医療福祉関係経費は今後も増加が見込まれるため、「とちぎ行革プラン2021」に基づき各種補助金等の見直しを進めるなど、経費の抑制に努めていく。

・物件費は住民１人当たり15,380円となっており、令和５年度は新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減により、前年度に比べ減少した。今後も、管理経費の節約等による物件費の削減を徹底し、これらの経費の抑制に努めていく。

(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　栃木県

人口	1,916,787 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,866,944 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	6,408.09 ㎢	実質公債費比率	9.4 %
歳入総額	931,727,812 千円	将来負担比率	102.8 %
歳出総額	912,533,087 千円	グループ	R01 B　R02 B　R03 B
実質収支	10,051,371 千円	(年度毎)	R04 B　R05 B
標準財政規模	457,322,530 千円		
地方債現在高	1,136,577,637 千円		

当該団体値 / グループ内平均値 / グループ内の最大値及び最小値

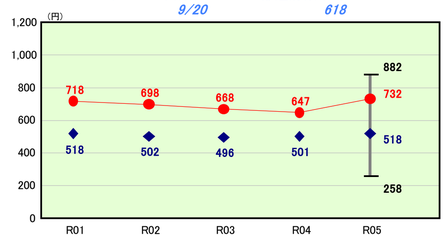
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

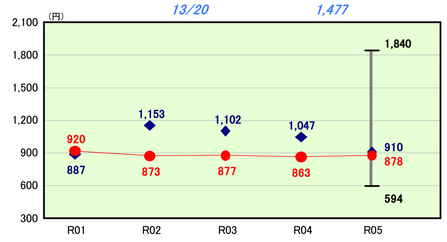
議会費

グループ内順位 9/20　都道府県平均 618



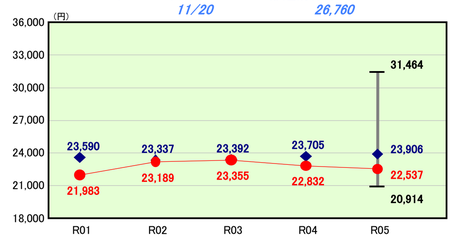
労働費

グループ内順位 13/20　都道府県平均 1,477



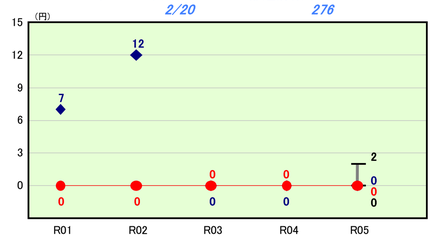
警察費

グループ内順位 11/20　都道府県平均 26,760



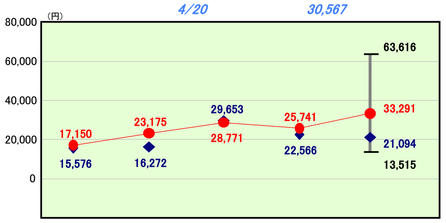
諸支出金

グループ内順位 2/20　都道府県平均 276



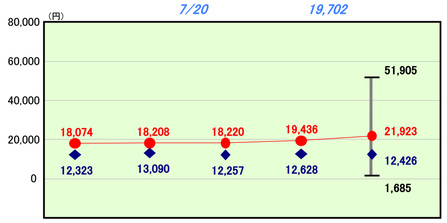
総務費

グループ内順位 4/20　都道府県平均 30,567



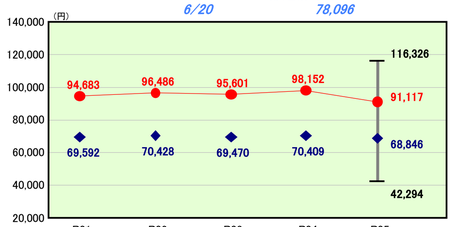
農林水産業費

グループ内順位 7/20　都道府県平均 19,702



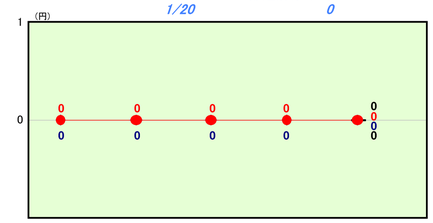
教育費

グループ内順位 6/20　都道府県平均 78,096



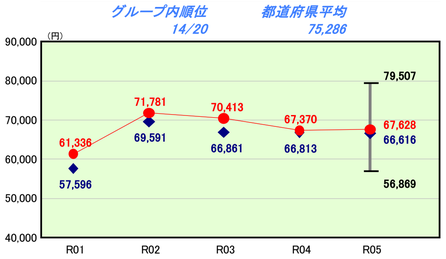
前年度繰上充用金

グループ内順位 1/20　都道府県平均 0



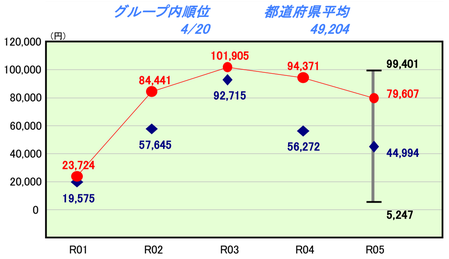
民生費

グループ内順位 14/20　都道府県平均 75,286



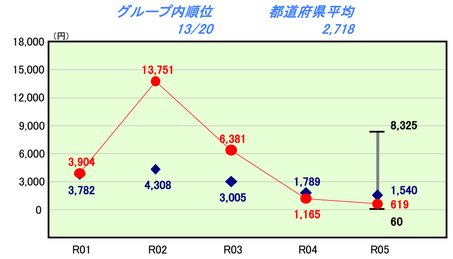
商工費

グループ内順位 4/20　都道府県平均 49,204



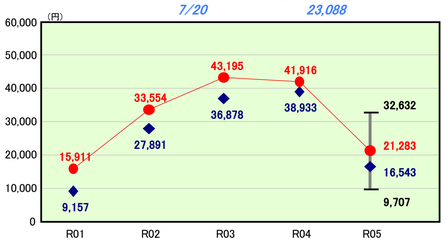
災害復旧費

グループ内順位 13/20　都道府県平均 2,718



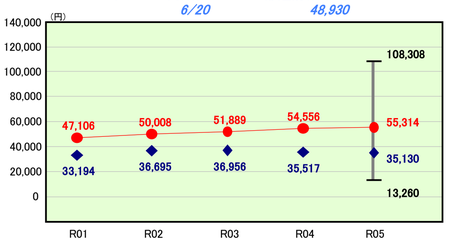
衛生費

グループ内順位 7/20　都道府県平均 23,088



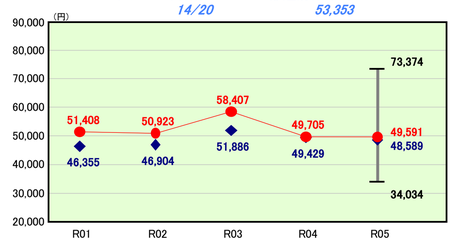
土木費

グループ内順位 6/20　都道府県平均 48,930



公債費

グループ内順位 14/20　都道府県平均 53,353



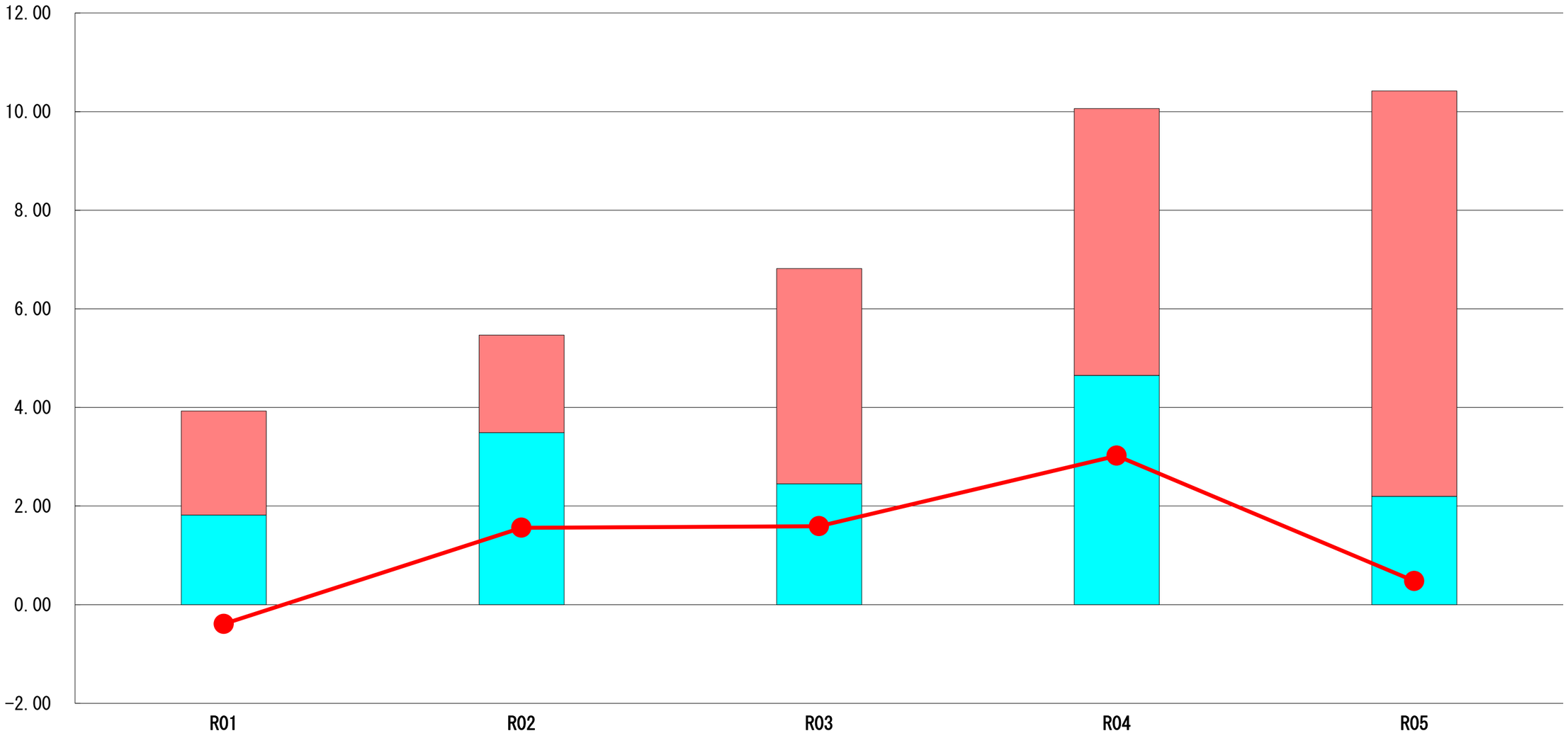
目的別歳出の分析欄

・総務費は、住民１人当たり33,291円となっており、財政調整基金積立金や県有施設整備基金積立金の増などにより、前年度に比べ増加した。
・衛生費は、住民１人当たり21,283円となっており、新型コロナウイルス感染症対策に係る医療機関への補助金の減などにより、前年度に比べ減少した。
・商工費は、住民１人当たり79,607円となっており、新型コロナウイルス感染症対策に係る感染拡大防止協力金の減などにより、前年度に比べ減少した。
・農林水産業費は、住民１人当たり21,923円となっており、林業大学校整備費の増などにより、前年度に比べ増加した。
・教育費は、住民１人当たり91,117円となっており、退職手当や国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催費の減などにより、前年度に比べ減少した。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

令和5年度	栃木県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	2.11	1.98	4.37	5.41	8.22
実質収支額	1.82	3.49	2.45	4.65	2.20
実質単年度収支	▲ 0.39	1.56	1.59	3.02	0.48

分析欄

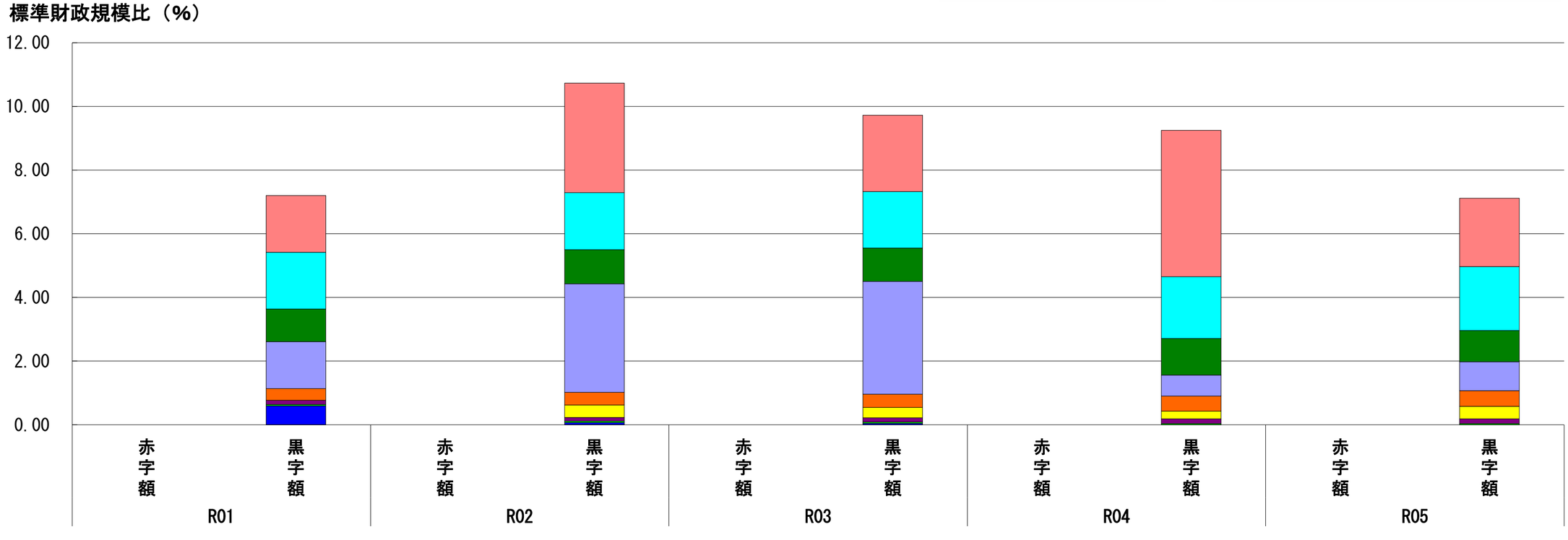
・令和５年度の財政調整基金残高が前年度より増加（令和５年度：37,614百万円、令和４年度：24,440百万円）したことにより、標準財政規模に対する基金残高の比率は増加した。

・実質収支額は黒字を続けており、令和５年度は前年度を下回った（令和５年度10,051百万円（新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の返納分2,368百万円）、令和４年度21,024百万円（うち新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の返納分13,982百万円））ことなどから、標準財政規模に対する実質収支額の比率は減少した。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和5年度

栃木県



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	1.78	3.44	2.40	4.60	2.15
水道事業会計	1.78	1.79	1.78	1.94	2.01
電気事業会計	1.03	1.07	1.05	1.15	0.98
国民健康保険特別会計	1.47	3.41	3.54	0.66	0.91
工業用水道事業会計	0.37	0.40	0.41	0.47	0.49
流域下水道事業会計	－	0.39	0.33	0.24	0.39
施設管理事業会計	0.13	0.12	0.13	0.15	0.15
県営林事業特別会計	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.60	0.07	0.05	0.00	0.00

分析欄

・全ての会計において黒字となっており、連結実質赤字比率は算定されていない。

・令和５年度は、行政経費の削減や歳入の確保などにより、普通会計においては101億円の黒字となっている。

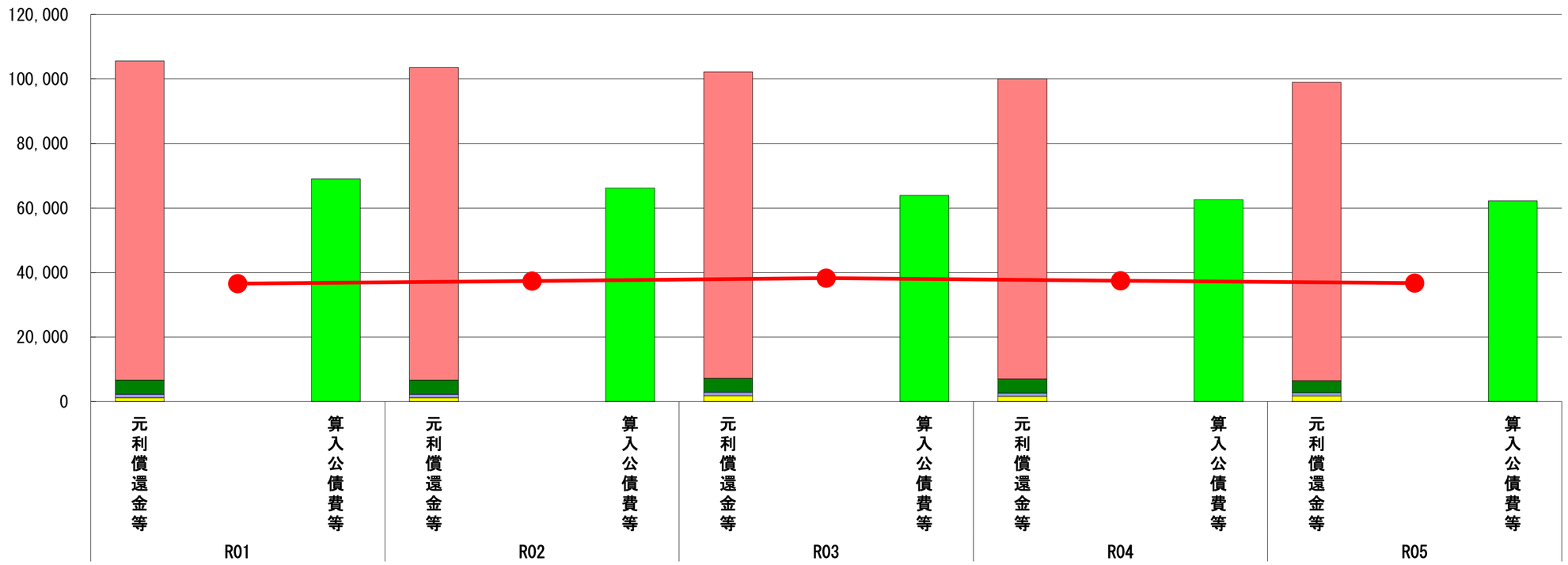
・公営企業においては、水道事業会計や電気事業会計における純利益の確保などにより、185億円の黒字となっている。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和5年度

栃木県

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	98,964	96,910	94,995	92,984	92,493
	減債基金積立不足算定額※	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	4,400	4,372	4,345	4,456	3,806
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,154	1,124	1,068	983	939
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	1,109	1,122	1,791	1,604	1,707
	一時借入金の利子	1	5	3	2	2
算入公債費等(B)	算入公債費等	69,070	66,217	63,937	62,599	62,197
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	36,558	37,316	38,265	37,430	36,750

分析欄

・元利償還金については、一般単独事業債（地方道路債等）償還額の減少等により、４年連続で減少した。

・また、算入公債費等については、普通交付税に算入された元利償還金であり、地域振興費（人口）、補正予算債償還費の減少等により、４年連続で減少した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	18,767	17,450	16,250	23,834	25,084
	前年度末減債基金積立相当額(E)	24,500	25,011	25,495	26,506	15,861

分析欄

・満期を迎え取り崩した額が減少したため、減債基金残高は増加した。

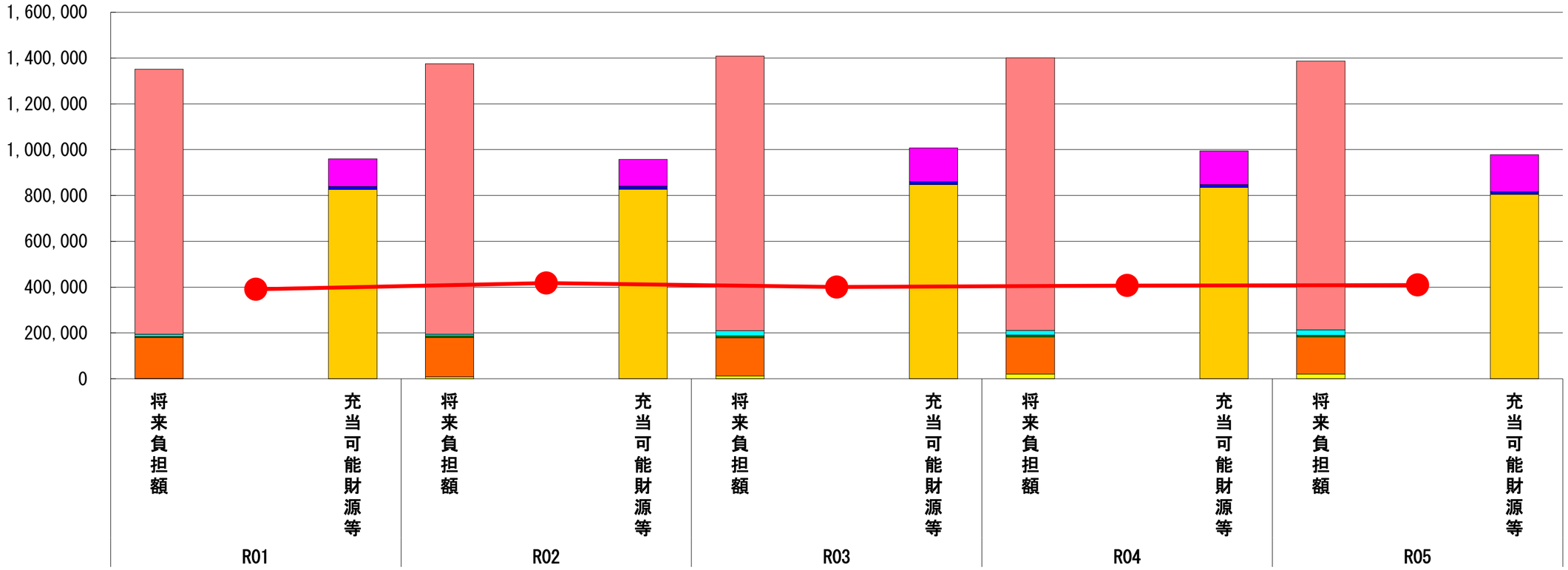
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和5年度

栃木県

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,157,554	1,180,423	1,198,230	1,189,585	1,172,777
	債務負担行為に基づく支出予定額	8,605	7,670	22,342	20,592	24,101
	公営企業債等繰入見込額	5,474	7,155	8,990	8,073	7,486
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	178,191	171,514	166,412	162,477	162,652
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,658	8,354	12,356	20,326	19,742
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	121,758	116,372	147,619	146,615	160,739
	充当可能特定歳入	12,487	13,301	12,543	11,969	11,688
	基準財政需要額算入見込額	826,541	827,699	847,939	835,555	805,154
(A)－(B)	将来負担比率の分子	390,696	417,746	400,229	406,914	409,178

分析欄

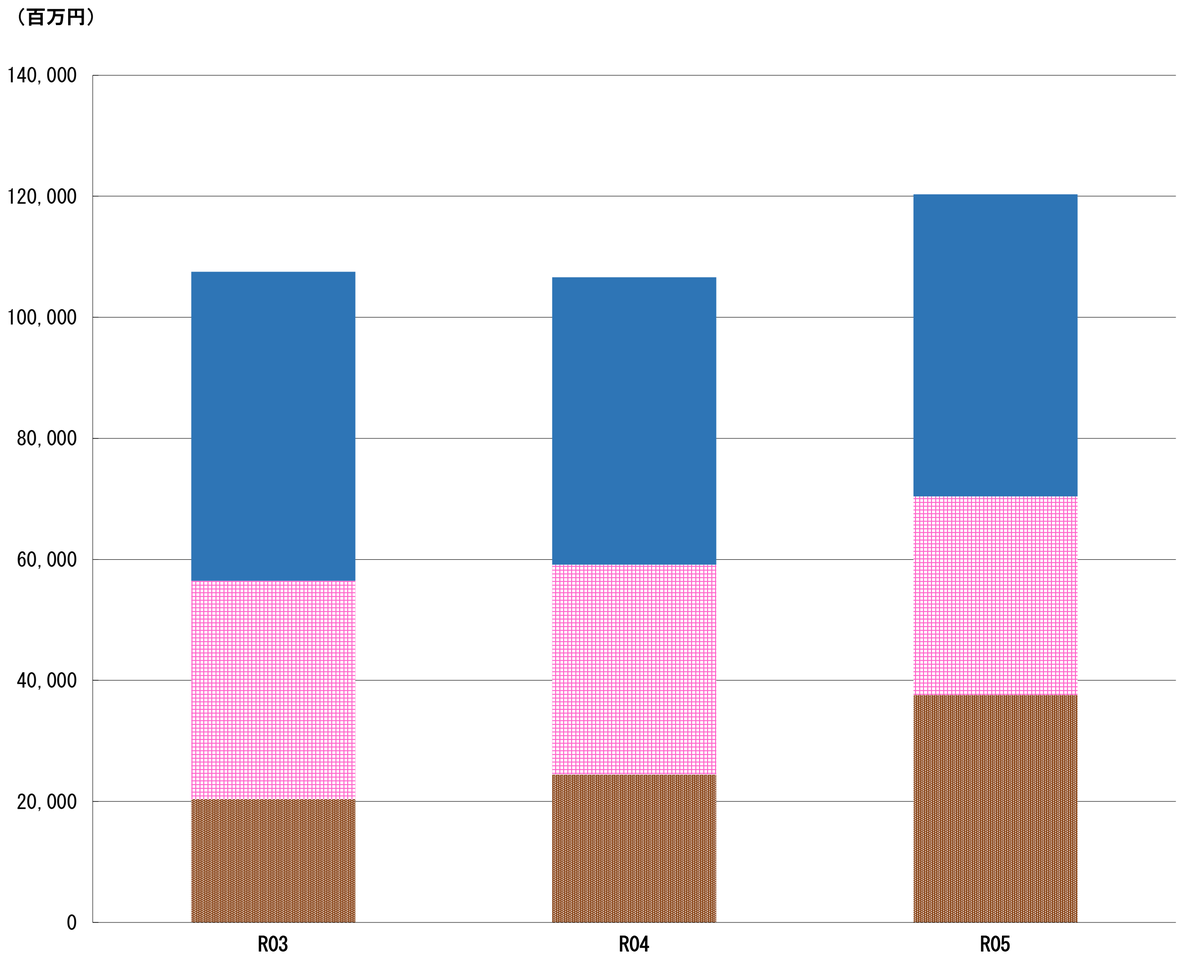
・一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べ減少した。

・退職手当負担見込額は、定年延長による年齢構成の変化（新陳代謝による若手職員比率の減）などにより、７年ぶりに増加した。

・充当可能基金額は、財政調整基金の増（令和５年度：37,614百万円、令和４年度：24,440百万円）、減債基金の減（令和５年度:32,812百万円、令和４年度：34,676百万円）、退職手当基金の増（令和５年度：2,500百万円、令和４年度：0円）などにより、前年度に比べ増加した。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

令和5年度	栃木県



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	20,386	24,440	37,614
減債基金	36,095	34,676	32,812
その他特定目的基金	51,067	47,519	49,932
県有施設整備基金	9,880	11,619	11,754
日光杉並木街道保護基金	5,704	5,745	5,743
地域医療介護総合確保基金	6,505	7,041	5,521
地域福祉基金	3,648	3,634	3,627
栃木県次世代型路面電車システム整備事業支援基金	3,731	3,531	3,453
基金残高合計	107,548	106,635	120,358

基金全体

（増減理由）
・「減債基金」から50億円、「県有施設整備基金」から40億円を取り崩した一方、「財政調整基金」に174億円を積み立てたこと等により、基金全体としては約137億円の増となった。

（今後の方針）
・医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、財政調整的基金（財政調整基金＋減債基金＋県有施設整備基金）の涵養と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。

「とちぎ行革プラン2021」抜粋
財政調整的基金の涵養
・歳入確保に向けた取組の推進や徹底した歳出の見直し等により財源不足の圧縮を進め、財政調整的基金の涵養を図ります。

財政調整基金

（増減理由）
・新型コロナウイルス感染症対策関係国庫返納等のため42億円を取り崩した一方、実質収支の1/2（34億円）や新型コロナウイルス感染症対策関係国庫返納分（140億円）等を174億円積み立てたことによる増加

（今後の方針）
・医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、財政調整的基金の涵養と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。

減債基金

（増減理由）
・臨時財政対策債償還基金費等を32億円積み立てた一方、財源不足への対応のため50億円を取り崩したことによる減少

（今後の方針）
・医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、財政調整的基金の涵養と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・県有施設整備基金：県有施設の整備
・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保のための促進に関する法律第６条に規定する都道府県事業の実施
・次世代型路面電車システム整備事業支援基金：宇都宮市及び芳賀町が実施する軌道運送高度化事業の支援等

（増減理由）
・地域医療介護総合確保基金：17億円を積み立てた一方、新型コロナウイルス感染症関連事業等に対応するため32億円を取り崩したことにより減少
・退職手当基金：令和５年度に新設。25億円を積み立てたことによる増加。
・公立学校情報通信機器整備基金：令和５年度に新設。12億円を積み立てたことによる増加。

（今後の方針）
・医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、基金の涵養と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。